

## 見劣る高等、就学前教育公的支出 OECD『教育の概要 2025年版』

小学校入学前の就学前教育と大学、大学院など高等教育に対する公財政支出が少ない日本の特異な状況が、経済協力開発機構（OECD）の「教育の概要 2025年版」であらためて明らかになった。全体の教育支出に占める公的財源比率は就学前教育段階が78.2%、高等教育（研究開発費を含む）段階が37.5%で、OECD平均の85.6%と67.4%を下回る。特に差が目立つのが高等教育段階。在学者一人当たりの公財政教育支出も8,184米ドルとOECD平均の15,102米ドルの54%にとどまり、見劣りが激しい。

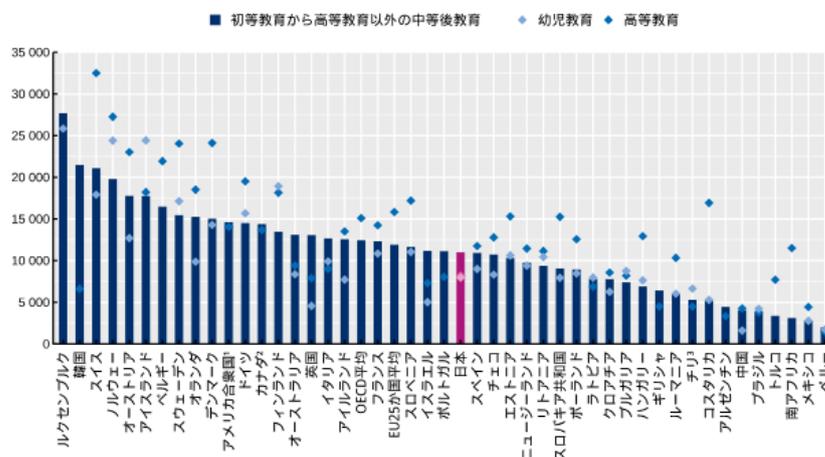
9日公表された「教育の概要 2025年版」はOECD加盟国の教育支出、教育機関の成果と教育・学習の効果、教育機会、在学、進級・進学の様況、教員、学習環境、学校組織に関する実態を詳しく紹介している。教育支出に関しては、初等教育段階から高等教育段階までの在学者一人当たりの教育支出額が、国民一人当たり国内総生産（GDP）の29.4%（OECD平均25.3%）と、オーストリア、韓国、英国、米国に次いで高いという実情も示されている。ただし、国全体のGDP比でみると日本の教育支出は3.9%でOECD平均の4.7%を下回るなど厳しい数字が並ぶ。

### 教育費家計負担の重さ変わらず

特に前から大きく見劣りしていたのが、就学前と高等教育段階での公的財政支出の少なさ。前年の「教育の概要 2024年版」に比べるとわずかながら増えたとはいえ、全体の教育支出に占める公財政支出は就学前段階が78.2%、高等教育段階が37.5%と、OECD平均と比べるとそれぞれ7.4ポイント、29.9ポイント下回る。それだけ家計の負担が大きいという状況に変わりはない。

図3 フルタイム相当の在学者一人当たりの教育段階別公財政支出（2022）

教育機関に対する支出（購買力平価を使用した米ドル換算）



注：高等教育段階の支出には研究開発費が含まれる。幼児教育における在籍者一人当たりの支出は、フルタイム相当の在籍者ではなく、実数に基づく。

1.参照年は2022年と異なる。

1.初等教育には就学前教育を含む。

2.教育機関外の家計による支出を含む。

データについては、OECD（2025）図表でみる教育2025：OECDインディケータ <https://doi.org/10.1787/1c0d9c79-en> 表C1.1及び表C1.2を参照。

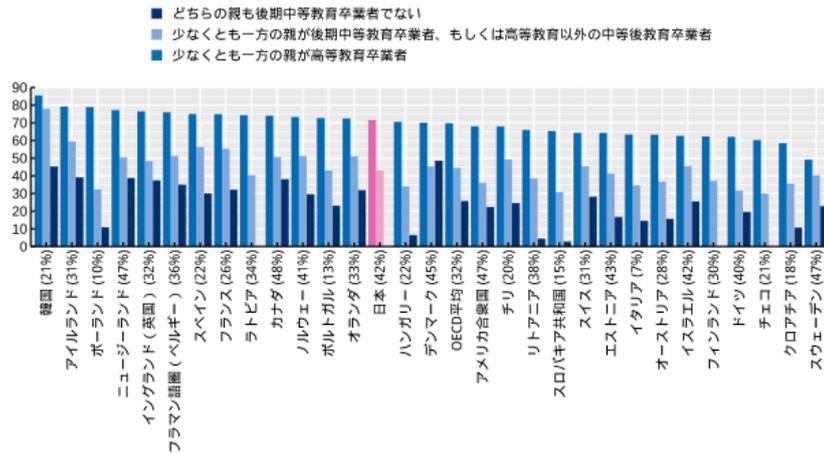
（OECD「教育の概要 2025年版」国別ノート「図表でみる教育 2025：日本」から）

### 高等教育卒比率高い一方格差も

高等教育卒業者の割合が高いという自慢できる数値も示されている。25～34歳の若年成人のうち高等教育卒業者は、2019年の62%から2024年には66%と増え、比率が最も高い5つのOECD加盟国の一つとなっている。25～64歳でも57%とOECD加盟国の中で最も高い水準（OECD平均は42%）だ。一方、高等教育を受けた人とそうでない人に見られる格差をうかがわせる数値も示されている。日本では、少なくとも片方の親が高等教育を受けている若年成人（25～34歳）の72%が高等教育卒業資格を得ているのに対し、親が高校卒ないし高校卒後に高等教育以外の機関を卒業した人である場合は、43%にとどまるといふ大きな差が生じている。教育の不平等は世代を超えて持続する現実を示すこうした差は日本特有ではないものの親の学歴の違いによる両者の差は29ポイント。OECD平均の差25ポイントを上回ることを「教育の概要 2025年版」は注視している。

図1 25～34歳人口に占める高等教育卒業者の割合（親の学歴別）（2023年）

国際成人力調査、パーセント



（OECD「教育の概要 2025 年版」国別ノート「図表でみる教育 2025：日本」から）

### 見劣る留学生、外国人学生数

2033 年までに 40 万人の外国人留学生を日本に受け入れ、50 万人の日本人学生を海外に送り出すことを目標に掲げた取り組みが進む。こうした日本の現状を紹介したうえで「教育の概要 2025 年版」は、厳しい見方も示している。高等教育での留学生の移動は OECD 全体で増加し続けている。高等教育の学生に占める留学生または外国人学生数は 2018 年に 6.0%だったのが、2023 年には 7.4%。しかし、日本は 4.7%にとどまり「増加が見られない数少ない国の一つ」とされている。

一方、留学に関しては次のような記述も見られる。「一部の国では、国公立教育機関の修士課程において、外国人学生に対してかなり高い授業料を課しているが、日本はそうではない。日本では、修士課程の外国人学生の年間平均授業料は 5,647 米ドルで、自国の学生の授業料と同じである」。留学生または外国人学生に関しては、英国の高等教育評価機関「クアクアレリ・シモンズ (QS : Quacquarelli Symonds)」が 8 月に公表した「QS ベスト・スチューデント・シティ 2026」の中で、次のような現状も明らかにされている。世界の学生たちが

快適な海外留学生生活を送れる都市を順位づけしたランキングだが、1位のソウルに次いで2位は東京。雇用機会（都市の若者の雇用状況と、都市内大学卒業に対する雇用主の評価）や授業料や生活費という留学生活に要する費用についての高い評価が高順位の理由となっている。

## STEM分野の低い人気も

「教育の概要 2025年版」には、次のような状況も明らかにされている。OECD全体では学士課程の大学生に最も人気がある専攻分野は、「自然科学・技術・工学・数学（STEM）」と「商学・経営学・法学」。どちらも学士課程卒業生の23%を占める。「芸術・人文科学および社会科学・ジャーナリズム・情報学」分野が22%で続く。一方、日本ではSTEM分野の学士課程卒業者が占める比率は20%で、26%の「商学・経営学・法学」分野、31%の「芸術・人文科学および社会科学・ジャーナリズム・情報学」分野より少ない。

STEM分野は博士課程でもほとんどの国で最も人気のある研究分野となっているが、日本は博士課程の学生の最も多くが医療・福祉分野に在籍している数少ない国の一つであることも指摘されている。OECD諸国の平均では博士課程在籍者に占める医療・福祉分野専攻者の割合は17%であるのに対し、日本の博士課程卒業生は41%が医療・福祉分野を専攻、と大きな偏りがみられる実情が示されている。

博士課程に関しては、日本国内でも近年、進学者の能力、数に対する危機意識が特に自然科学研究者に高い。文部科学省科学技術・学術政策研究所が5月に公表した「科学技術の状況に係る総合的意識調査」報告書は、「望ましい能力を持つ博士課程を目指す人材の数は、十分だと思うか」という問いに対し、第一線で研究開発に取り組む大学の自然科学研究者たちの答えが、最低ランクの「著しく不十分との認識」だったという調査結果が示されている。

日文 小岩井忠道（科学記者）

関連サイト

OECD「[Education at a Glance 2025](#)」

OECD「教育の概要 2025」国別ノート「[図表でみる教育 2025: 日本](#)」

## 関連記事

2025年08月27日 客观日本 [QS 最佳留学城市排名：首尔夺冠，东京第2、京都](#)

[第18](#)

2025年08月25日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本科技实力下滑未见改善，除专](#)

[利外各项数据不容乐观](#)

2025年06月12日 客观日本 [【OECD 报告】日本15岁学生的数字设备使用时长](#)

[排名在 OECD 国家中垫底](#)

2025年06月25日 客观日本 [【NISTEP 调查】日本攻读博士的学生能力下降，研](#)

[究人员与管理者的危机感深刻](#)

2024年09月27日 客观日本 [经合组织《教育概览》：日本学前及高等教育费用](#)

[的家庭负担较重](#)

2023年05月25日 客观日本 [OECD 司长为应用 AI 建言：“需从根本上重新审](#)

[视教育和入学考试”](#)

2023年01月27日 客观日本 [面对自身竞争力的下降，日本期待加强科技人才的](#)

[国际交流](#)

2018年08月09日 客观日本 [经合组织建议日本强化终身学习，扩大对学前及高](#)

[等教育的经济支援](#)